

富山県総合計画（答申案）について

（第4回富山県総合計画審議会（令和7年11月18日開催）資料等より抜粋）

富山県総合計画

- 「幸せ人口1000万～ウェルビーイング先進地域、富山～」を目指して - (答申案) <抜粋>

目 次

はじめに 基本的な考え方

1 計画策定の趣旨	1
2 計画の位置付け	2
3 計画期間	2

第1章 将来展望

1 富山県を取り巻く環境変化	3
2 将来人口の見通し	9
3 基本理念	11
4 みんなで目指す「とやま2035」 ～10年後の将来像～	12

第2章 政策分野と主要施策

1 政策の柱と県づくりの視点	14
2 12の政策分野と主要施策	15
(01) こども・子育て	16
(02) 教育	20
(03) 文化・スポーツ	24
(04) 健康・医療・福祉	28
(05) スタートアップ	32
(06) 人材活躍・共生	36
(07) インフラ・県土強靭化	40
(08) まちづくり・交通	44
(09) 農林水産	48
(10) 産業・G X	52
(11) 観光	56
(12) 環境	60
3 重点的に推進する人口減少対策	64

第3章 推進体制

1 持続可能な行財政運営	69
2 計画の進行管理	70

参考

未来共創セッション／グラフィックレコーディング	72
-------------------------	----

10年後の
目指す姿

年齢、性別、国籍、障害の有無等にかかわらず、誰もがいきいきと暮らし、活躍しています。

5年後の姿
(成果目標)

職場や地域におけるジェンダーギャップ（性別による格差） の解消が進んでいます。

10年後のジェンダーギャップの解消を目指し、男女の地位が平等になっていると感じる人の割合について、一定程度取組みが先行している職場では80%、他の分野より平等感が低い地域（慣習・しきたり等）では60%を目指します。

男女の地位の平等感

	<現状>	<目標>
職 場：26.9%	⇒	80%
地 域：10.4%	⇒	60%

職場や地域で元気な高齢者が活躍しています。

自身の意欲や能力、ライフスタイルに応じて働く元気な高齢者が増加することを目指し、65歳～69歳の高齢者の就業率について、1割以上の増加を目指します。

高齢者（65歳～69歳）の就業率

	<現状>	<目標>
	53.2%	⇒ 60%

誰もがいきいきと働き、地域において協力し支え合っています。

10年後には誰もが働きがいをもって働き、また、地域で支え合いながら暮らしていることを目指し、職場における多様な人材の活躍できる環境づくりや、地域における連携・協働を促進します。

働きがいをもって働いている人の割合

	<現状>	<目標>
	46.7%	⇒ 80%
地域の人たちと共に協力し合い、 支え合っている人の割合	43.6%	⇒ 80%

[課題]

アンコンシャス・バイアス（無意識の思い込み）への気づき、 行動変容が必要

- 社会の価値観が変化する中、アンコンシャス・バイアスが男女共同参画を阻害し、若者・女性の社会減の一因となっている

意思決定の場における女性の参画が進んでいない

- 女性の就業率や正社員割合は全国上位だが、管理職比率は低く（R2:44位）、男女賃金差異もある

元気で意欲ある高齢者が働き続けられる環境づくりが必要

- 職場での高齢者の受入体制が整っていない
- 新規求職において、高齢者の就職率は全年代平均と比べて低い

高齢者のニーズやライフスタイルを踏まえた学びの場の提供が必要

- 県調査 1年間に生涯学習を行ったことがある60歳以上の割合は、3割程度

年齢、性別、国籍、障害の有無等にかかわらず、様々な属性を持った多様な人材が活躍できる環境づくりが必要

06 | 人材活躍・共生

政策の柱1 未来に向けた人づくり

[主要施策]

■ 関係人口の拡大・深化

- 県内外の多様な人材のつながりにより、新たなプロジェクトを生み出す取組みを推進するなど、地域に深く関わる関係人口の創出（地域の担い手確保）につなげます。
- デジタル技術を活用して旅をしながら働くデジタルノマドや、テレワーク等を活用して余暇を楽しみつつ働くワーケーション、都市と地方に活動拠点をもつ新たなライフスタイルなど、多様なニーズにも対応した取組みを推進します。



ワーケーション（イメージ）

- 地域産品の購入やふるさと納税など、関係人口の消費活動等を推進する取組みの充実を図り、地域経済の活性化を図ります。

■ 更なる移住の促進

- 移住希望者や二地域居住など多様なライフスタイルを志向する人に対して、富山県の魅力を発信します。
- 移住者に選ばれ、地域で活躍しながら長く住み続けてもらえるよう、市町村や関係団体などと連携し、移住者による横のつながりづくりなど、移住者の目線に立った取組みを推進します。

■ 多文化共生と外国人材活躍による活力ある地域づくり

- 「在留外国人との共生社会を実現するための条例（仮称）」を制定し、国や市町村をはじめ関係機関とも連携しながら、地域における相互理解の促進、日本の文化やルール・習慣の理解促進などコミュニケーション・生活の支援、企業における受入・定着に向けた支援に取り組みます。
- インターナショナルスクールと県内学校との連携を強化し、県内児童生徒のグローバル意識の醸成を図ります。
- 多言語AI翻訳機、翻訳機能を搭載したタブレット機器など外国人用コミュニケーションツール等の導入を促進するほか、在留外国人の安全確保に向け、外国人コミュニティを対象とした広報・防犯・交通安全教育活動を推進します。

在留外国人との共生社会を実現するための条例（仮称）

今後も富山県の人口減少が見込まれる中で、外国人材の受入れや定着を図ることは、地域にいる方の活躍促進や移住・定住による県外人材の確保とともに、地域経済の活力維持のための選択肢の一つとなっています。

また、外国人住民は、地域経済の担い手であるとともに、地域社会で共に暮らす住民・生活者です。

県では、外国人住民が日本社会や地域に調和しながら、日本人も外国人もお互いの文化を認め合い、共に安心して暮らし活躍できる多文化共生の地域づくりに向け、国における取組みや幅広いご意見を踏まえながら、新たな条例の制定を目指しています。

パブリックコメントの結果概要

[募集期間] 令和7年10月3日（金）～10月27日（月）

[意見提出数] 提出人数：195名、意見総数：279件

	意見数		
		県内	県外・不明
意見総数（12政策分野・主要施策や計画全般に関するご意見）	279	159	120
外国人との共生に関する意見	166	60	106
その他の意見（こども・子育て、まちづくり・交通等）	113	99	14

[多文化共生に関する主な意見]

- ・犯罪やトラブルの増加による治安悪化などの懸念があるため、多文化共生の推進や外国人の受け入れ拡大に反対
- ・多文化共生を進めるためには、外国人に日本の文化・慣習を理解してもらうことが重要

第4回総合計画審議会での多文化共生に関する主な意見

- ・パブコメ意見の多くは県外からで、これまで培ってきた互いに支え合う富山の姿との乖離を感じる。県のビジョンや方針に基づき、多文化共生施策を着実に進めていくべき。
- ・外国人材にとっても学ぶことができ、高収入につながる社会に変えていく必要がある。
- ・県民の不安に対しては、県民からの意見を踏まえた丁寧な説明のプロセス、検討や実施工程の見える化が大事
- ・多文化共生を進めるうえでは、まずは日本人と外国人が関わりを持つ機会、若者などが海外と接する機会を作ることが大事